

東温市地域公共交通活性化協議会

地域内フィーダー系統
事業評価(令和6年度)

東温市基礎データ

合併状況:平成16年9月に2町が合併
人口:3.3万人(令和6年12月現在)
面積:211.30平方キロメートル

地域の交通の目指す姿(事業実施の目的・必要性)

別添1-2参照

東温市における主な公共交通概要

<幹線>

◆鉄道

伊予鉄道横河原線(日中15分間隔で運行)

◆バス路線(民間バス路線)

○川内線

県庁所在地である松山市中心部と東温市内の大学病院や温泉施設を結ぶ路線(30分間隔で運行)

○新居浜特急線

JR松山駅を起点に東温市・西条市を經由し、JR新居浜駅までを運行する路線(60分間隔で運行)

<準幹線>

◆バス路線(民間バス路線)

○森松横河原線

森松のバスターミナルを出発点とし、県道沿いを市役所、大学病院を經由し、山之内まで運行する路線

<支線>

◆バス路線(民間バス路線)

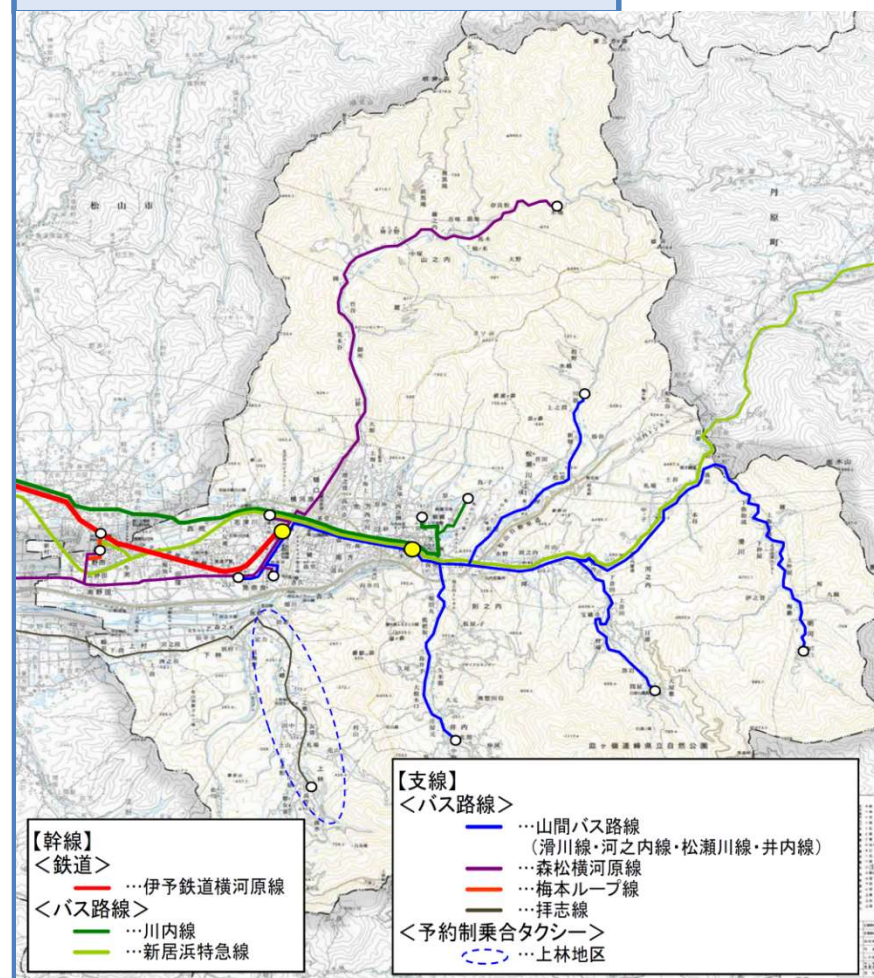
○交通結節点である横河原駅と山間部を結ぶ山間路線

○駅と国立病院・大型商業施設を結ぶループ線

◆予約制乗合タクシー

○市役所・商業施設等と山間部を結ぶ運行(1地区)

東温市の公共交通ネットワーク図



東温市地域公共交通活性化協議会

地域内フィーダー系統
事業評価(令和6年度)

協議会の構成員

東温市 ㈱伊予鉄グループ 東温市タクシー連絡協議会 愛媛県バス協会
愛媛県ハイヤー・タクシー協会 四国地方整備局 東温市区長会 東温市老人クラブ連合会 東温市婦人会 東温市PTA連合会 東温市社会福祉協議会 市民の代表 松山南警察署 伊予鉄道労働組合 四国運輸局 愛媛県

前年度の事業評価における課題

新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行され、コロナ以前の利用状況に戻つつあるが、利用者の減少による経常収益の減少に加えて、燃料の高騰等による経常費用は増加傾向にある。

公共交通マップとQRコードによるモビリティマネジメントの刷新を行い、市民の公共交通への意識を高め、利用促進へと繋げる必要がある。また、EVバス導入によるランニングコスト削減に努めることで、健全な収支状況を目指す。

定量的な目標・効果

(目標)

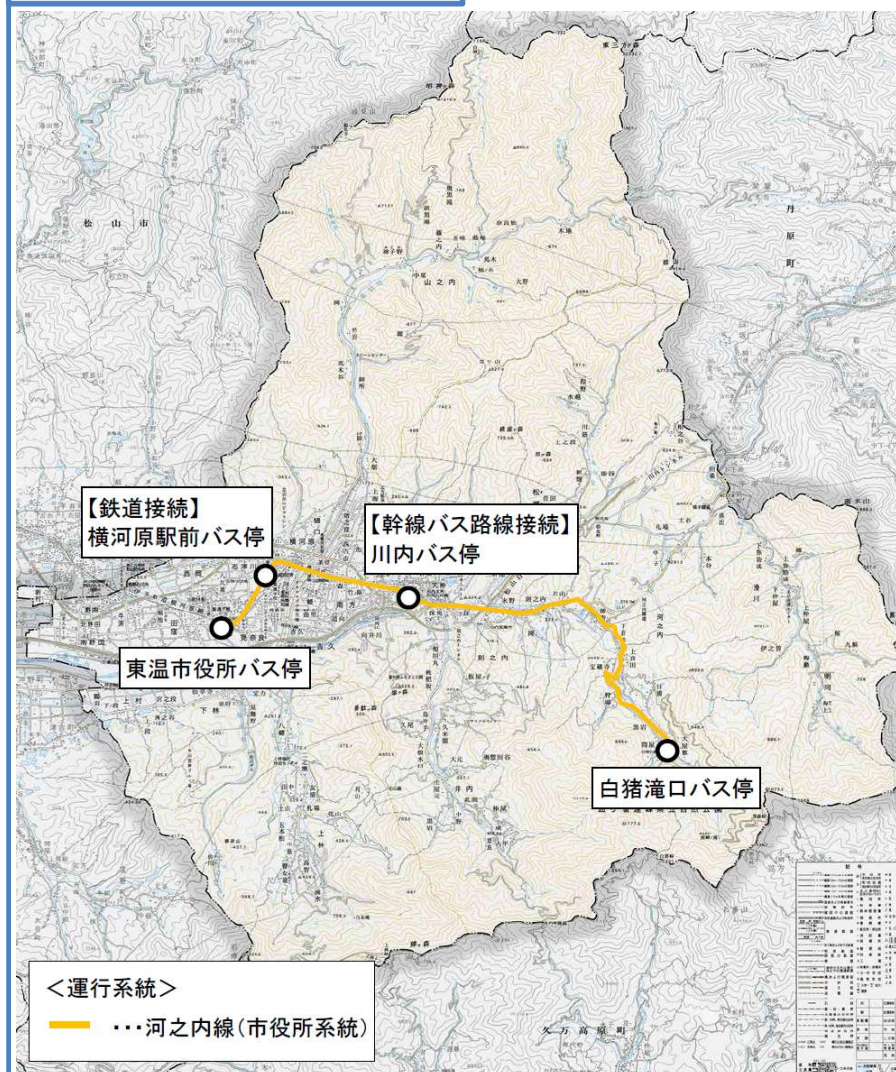
河之内線において

- ・1便あたり利用者数: 目標3人以上
- ・利用者一人当たりの収支差: ▲970円
- ・公的負担額: 3,437千円

(効果)

・おでかけ手段の確保及び公共交通の利便性向上により、路線バス利用者が増加することで、公共交通の必要性が高まり、「利用者減→サービス低下→利用者減」という負の連鎖から脱却し、さらなるサービス向上につなげていくことができる。

フィーダー系統図



「定量的な目標・効果」達成のための具体的な取組

- ・転入者へのモビリティマネジメントとして、最寄りのバス停や時刻表の情報を配布し、利用促進に努めた。
- ・SNSや広報への記事の掲載等、様々な媒体を通じて公共交通の普及啓発に努めた。
- ・予約制乗合タクシーの運行を継続して行った。
- ・スタンプラリー事業を実施し、利用促進とその他取組の周知に努めた。
- ・引き続きパーク&ライドを実施し、通勤等での公共交通利用者増加に努めた。
- ・市内の公共交通情報をまとめた「東温市公共交通マップ」を市役所、駅、バスターミナル等で配布した。
- ・住民への現状報告や今後の方針等の情報提供を実施し、協力体制の構築に努めた。

自己評価

事業実施の適切性

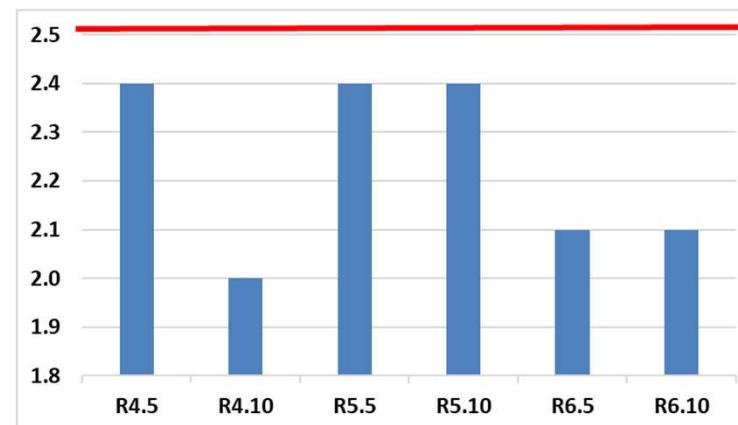
- ・河之内線は、河之内地区の生活交通として計画どおりに運行されており、地域の移動手段の確保を行うことができた。
また、川内地区と市役所をつなぐ唯一のバス路線としての本市の公共交通ネットワークの機能強化を図ることができている。

「定量的な目標・効果」の達成状況

- ・利用者数3.1人/便 【目標達成率】 103.3%
目標:利用者数 3人/便
- ・利用者一人当たりの収支差 ▲1,045円 【目標達成率】 92.2%
目標:利用者一人当たりの収支差 ▲970円
- ・公的負担額 3,385千円 【目標達成率】 101.5%
目標:公的負担額 3,437千円

年間を通じての1便あたりの利用者数は3.1人となり、達成率は103.3%。目標である3人以上を達成した。

燃料の高騰等により費用は増加傾向にあるため、EVバス等で経費の削減を目指していく。



参考: 山間4路線の利用者数の推移

今後の事業に向けた改善点

- ・今年度は利用者数3.0人/便の目標は達成したが、利用者一人当たりの収支差は目標達成とならなかった。公的負担額も目標には達しているものの、年々増加傾向にある。
- ・今後もSNSやホームページ等での公共交通に関する情報の発信や昨年度刷新した公共交通マップの配布や転入者へのモビリティマネジメントを継続し、利用促進に努め収支差の改善に繋げていく。
- ・燃料単価が上がっている中、EVバスの導入等、経費の削減につながる取組には支援していきたい。
- ・市内公共交通の利用状況やニーズを把握するための調査を実施し、東温市公共交通計画の改訂を行う予定である。

その他PRポイント

- ・改正後の計画となる地域公共交通計画を策定した。この計画では、市と事業者、そして市民が主体的となって積極的に公共交通に関わっていくための取組の方針を明記している。
- ・公共交通を活用したツアーを企画している市民団体による、山間バス路線を利用したツアーが継続して開催されている。ツアーの案内等、広報誌に「公共交通ニュース」として引き続いて掲載し、認知度向上に繋がっている。
- ・新規の公共交通利用促進の為、スタンプラリー事業を実施し、利用の少ない山間路線の認知度向上、利用促進の取組を実施した。
- ・川内バスターミナルにEVバス充電設備の整備に加え、パーク&ライドやサイクル&ライド・待合所設備が新しく整備され、利便性の向上を図った。



どうおん公共交通シール&クイズラリー
(令和6年7月～9月実施)



電気自動車(EV)バスの更なる活用へ
川内バスターミナル整備事業竣工式

川内バスターミナルに電気自動車(EV)バス用の充電器設備やパークアンドライド、サイクルアンドライドなどの施設が整備され、竣工式が行われました。電気自動車(EV)バスの導入拡大により、温室効果ガスの排出量削減による環境負荷の軽減につながります。さらに、今回の整備は、公共交通機関の利用を後押しし、バス利用の利便性の向上にも大きな効果が期待されます。

令和6年広報とうおん9月号